

有価証券報告書

第 5 9 期

〔 自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日 〕

大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

ハウス食品株式会社

第59期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ハウス食品株式会社

目 次

頁

第59期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	89
平成17年3月連結会計年度	91
平成16年3月会計年度	93
平成17年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第59期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 瀬 昉

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【電話番号】 (06)6788—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 財務部長 尾 崎 俊 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町6番3号
ハウス食品株式会社 東京本社

【電話番号】 (03)3264—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 広報室長 松 本 恵 司

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)
ハウス食品株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区黄金通4丁目3番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第55期 平成13年3月	第56期 平成14年3月	第57期 平成15年3月	第58期 平成16年3月	第59期 平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	200,914	189,184	191,413	188,384	184,981
経常利益 (百万円)	14,116	8,190	8,837	7,343	7,482
当期純利益 (百万円)	2,168	3,498	5,353	3,962	4,278
純資産額 (百万円)	172,423	172,309	172,243	175,808	177,136
総資産額 (百万円)	236,841	237,477	216,689	220,706	214,463
1株当たり純資産額 (円)	1,534.33	1,533.53	1,553.64	1,594.96	1,612.52
1株当たり当期純利益 (円)	19.30	31.14	47.10	35.20	38.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	30.82	46.52	—	—
自己資本比率 (%)	72.80	72.56	79.49	79.66	82.60
自己資本利益率 (%)	1.28	2.03	3.11	2.28	2.42
株価収益率 (倍)	71.09	36.90	23.36	40.34	40.62
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,287	8,098	9,373	10,482	5,807
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,439	△20,072	9,956	580	△7,273
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,119	△2,153	△18,733	△2,788	△2,123
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	60,699	46,663	47,095	55,189	51,536
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,923 [1,334]	3,867 [1,384]	3,799 [1,259]	3,720 [1,247]	3,731 [1,342]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	176,761	164,384	163,123	159,374	158,263
経常利益 (百万円)	12,950	7,387	8,178	6,460	6,918
当期純利益 (百万円)	1,716	3,086	5,020	3,234	4,248
資本金 (百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数 (千株)	112,378	112,378	110,878	110,879	110,879
純資産額 (百万円)	167,679	166,939	166,941	169,917	171,375
総資産額 (百万円)	228,784	228,410	206,991	210,740	203,435
1株当たり純資産額 (円)	1,492.10	1,485.73	1,505.91	1,541.64	1,560.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (—)	19.00 (—)	19.00 (—)	19.00 (—)	22.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	15.28	27.47	44.24	28.75	37.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	27.35	43.75	—	—
自己資本比率 (%)	73.29	73.09	80.65	80.63	84.24
自己資本利益率 (%)	1.04	1.84	3.01	1.92	2.49
株価収益率 (倍)	89.81	41.83	24.87	49.39	40.76
配当性向 (%)	124.4	69.2	42.9	66.1	57.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,807 [—]	2,719 [—]	2,643 [—]	2,585 [—]	2,435 [—]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
3 平成13年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。また、平成16年3月期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和22年6月	㈱浦上糧食工業所を設立。資本金197,500円。
昭和24年1月	名称を㈱ハウスカレー浦上商店と改称。
昭和34年11月	東大阪工場にカレー製造工場竣工。
昭和35年11月	名称をハウス食品工業㈱と改称。
昭和38年9月	バーモントカレー発売。
昭和41年6月	奈良県大和郡山市に奈良工場竣工。
昭和42年6月	プリンミクス発売。
昭和45年3月	大阪府東大阪市に研究所竣工。
昭和45年5月	栃木県佐野市に関東工場竣工。
昭和45年6月	合弁会社サンハウス食品㈱設立。レトルト食品発売。
昭和45年8月	合弁会社ハウス配送㈱(現ハウス物流サービス㈱)設立。
昭和45年11月	イデアックセンター(研修所)竣工。
昭和46年7月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第2部上場。
昭和48年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第1部に指定。
昭和48年6月	即席麺発売。
昭和49年9月	東京都中央区に東京本部設置。
昭和51年4月	福岡県古賀市に福岡工場竣工。
昭和52年6月	スナック食品発売。
昭和53年7月	練りスパイス発売。
昭和57年12月	静岡県袋井市に静岡工場竣工。
昭和58年8月	六甲のおいしい水発売。
昭和58年12月	合弁会社ハウスフーズ&ヤマウチ INC.(現ハウスフーズアメリカ CORP.)を米国カリフォルニア州に設立。
昭和59年9月	子会社㈱エイチ・アイ・イー設立。
昭和60年8月	子会社㈱デリカシェフ設立。
昭和63年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成元年4月	子会社㈱エスパック設立。
平成元年4月	子会社カレーハウスアメリカ INC.を米国カリフォルニア州に設立。
平成5年3月	千葉県四街道市にソマテックセンター(研究所)竣工。
平成5年8月	子会社サンサプライ㈱設立。
平成5年10月	社名をハウス食品工業㈱からハウス食品㈱へ改称。
平成9年4月	東京本部を東京本社に改称。大阪本社との2本社体制に変更。
平成9年4月	子会社カレーハウスアメリカ INC.を子会社ハウスフーズアメリカ CORP.に吸収合併。
平成9年4月	全工場でISO-9002の認証取得を完了。
平成9年4月	子会社サンハウス食品㈱ ISO-9002の認証取得。
平成9年7月	子会社ハイネット㈱設立。
平成9年8月	東京都千代田区に東京本社ビル竣工。
平成12年2月	ソマテックセンター(研究所) ISO-9001の認証取得。
平成12年3月	全工場でISO-14001の認証取得を完了。
平成12年11月	子会社台湾カレーハウスレストラン㈱設立。
平成13年10月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)設立。
平成15年4月	子会社ハウスフーズホールディング USA INC. 設立。
平成16年1月	子会社上海ハウス食品(有)設立。
平成16年6月	子会社上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)設立。
平成16年8月	子会社㈱ハウス食品分析テクノサービス設立。
平成16年10月	㈱ギャバンと業務提携。
平成16年10月	朝岡スパイス㈱の全株式を取得。
平成16年10月	兵庫県神戸市に六甲工場竣工。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社（連結子会社14社、非連結子会社1社）及び関連会社3社で構成されており、香辛食品類、加工食品類、調理済食品類、飲料・スナック類他に区分される食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ(当社及び関係会社)の事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次の通りであります。

食料品

香辛食品類……………国内では、当社が製造販売しております。また、平成16年10月1日に香辛料の販売を行う朝岡スパイス(株)を子会社としております。米国では、子会社ハウスフーズアメリカ CORP. がカリフォルニア州において当社製品の輸入販売を行っており、中国では、子会社上海ハウス食品(有)が香辛調味食品の製造販売を行っております。

加工食品類……………当社が製造販売しておりますほか、製品の包装加工の一部については、子会社(株)エスパックに委託しております。

調理済食品類……………国内では、当社が製造販売しておりますほか、一部の製品については子会社サンハウス食品(株)及び関連会社サンヨー缶詰(株)に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、材料の一部を子会社サンサプライ(株)より仕入れておりますほか、子会社(株)デリカシェフは、材料の一部を当社より仕入れて惣菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。米国では、子会社ハウスフーズアメリカ CORP. がカリフォルニア州において豆腐等の製造販売を行っており、中国では、関連会社上海ハウス味の素食品(有)がレトルト食品の製造販売を行っております。

飲料・スナック類他……………国内では、当社が製造販売しておりますほか、子会社台湾カレーハウスレストラン(株)、子会社ハウスフーズアメリカ CORP.、関連会社(株)壺番屋はレストラン経営を行っております。また、平成16年6月29日にレストラン経営を行う子会社上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)を設立しております。なお、中国においてレストラン経営を行ってまいりました関連会社上海カレーハウスレストラン(有)は、平成16年1月27日開催の取締役会において解散を決議したため、非連結子会社としております。

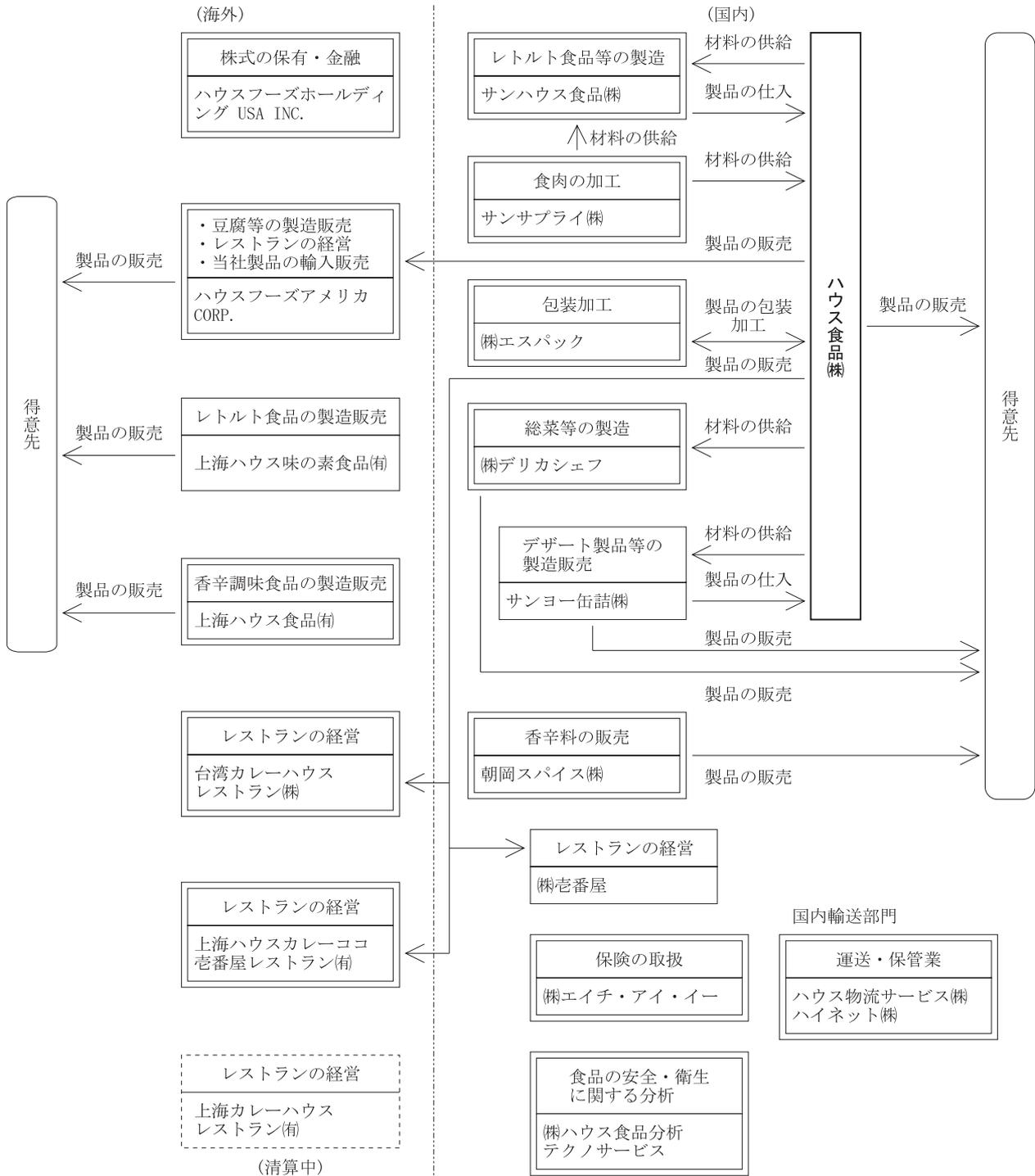
運送・倉庫業

運送・倉庫業……………当社グループの製品等の国内における輸送及び保管については、子会社ハウス物流サービス(株)及び子会社ハイネット(株)が主として行っております。

子会社(株)エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っており、また、平成16年8月9日に食品の安全・衛生に関する分析を行う子会社(株)ハウス食品分析テクノサービスを設立しております。

[事業の系統図]

- 連結子会社
- 非連結子会社(持分法適用会社)
- 関連会社(持分法適用会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱デリカシェフ	埼玉県上尾市	402	惣菜・焼成パン・デザート等の製造	100.00	材料の一部を当社より仕入れております。なお、当社所有の建物、機械装置を賃借しており、当社より資金援助を受けております。役員の兼任等…無	
サンハウス食品㈱	愛知県江南市	200	レトルト食品等の製造	99.95	当社製品の一部を製造しております。役員の兼任等…無	※1
ハウス物流サービス㈱	大阪府東大阪市	80	運送・倉庫業	87.50	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。役員の兼任等…無	※1
㈱ハウス食品分析テクノサービス	千葉県四街道市	60	食品の安全・衛生に関する分析	100.00	当社製品等の栄養成分分析を主に行っております。役員の兼任等…無	
サンサブライ㈱	愛知県江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しております。役員の兼任等…無	※2
㈱エスパック	大阪府東大阪市	40	包装加工	100.00	当社製品の包装加工の一部を委託しております。役員の兼任等…無	
ハイネット㈱	千葉県習志野市	20	運送・倉庫業	87.50 (87.50)	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。役員の兼任等…無	※2
朝岡スパイス㈱	東京都中央区	16	香辛料の販売	100.00	役員の兼任等…無	
㈱エイチ・アイ・イー	大阪府東大阪市	10	保険の取扱	98.75 (8.75)	当社グループの保険の取扱いを主に行っております。役員の兼任等…無	※2
ハウスフーズホールディングUSA INC.	米国カリフォルニア州ガーデングローブ市	32,000千US\$	株式の保有・金融	100.00	当社グループの米国における事業を統括しております。当社より資金援助を受けております。また、ハウスフーズアメリカ CORP. に資金の貸付と、建物、機械装置の貸与を行っております。役員の兼任等…無	※1
ハウスフーズアメリカCORP.	米国カリフォルニア州ガーデングローブ市	2,350千US\$	豆腐等の製造販売 レストランの経営 当社製品の輸入販売	100.00 (100.00)	製品の一部を当社より仕入れております。また、ハウスフーズホールディングUSA INC. 所有の建物、機械装置を賃借しており、同社より資金援助を受けております。役員の兼任等…無	※1 ※2
上海ハウス食品(有)	中国上海市	10,000千US\$	香辛調味食品の製造販売	60.00	役員の兼任等…有	※1
台湾カレーハウスレストラン(株)	台湾台北市	15,000千台湾元	レストランの経営	74.98	役員の兼任等…無	
上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)	中国上海市	1,800千US\$	レストランの経営	60.00	役員の兼任等…無	
(持分法適用非連結子会社) 上海カレーハウスレストラン(有)	中国上海市	10,687千元	レストランの経営	100.00	役員の兼任等…無	※3
(持分法適用関連会社) ㈱壺番屋	愛知県一宮市	1,500	レストランの経営	19.56	役員の兼任等…無	※4
サンヨー缶詰(株)	福島県福島市	155	デザート製品等の製造販売	29.50	当社製品の一部を製造しております。役員の兼任等…有	
上海ハウス味の素食品(有)	中国上海市	89,673千元	レトルト食品の製造販売	30.00	役員の兼任等…無	

(注) 1 ※1：特定子会社に該当します。

2 ※2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3 ※3：清算中であります。

4 ※4：有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食料品	3,349 [1,341]
運送・倉庫業	382 [1]
合計	3,731 [1,342]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,435	39.0	17.9	6,379,554

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社からグループへの出向者・嘱託・休職者を除く)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や輸出の増勢が鮮明になるなど、緩やかな回復基調が見られましたものの、デフレ経済が長期化するなか、個人消費は、依然慎重な状況が続きました。

生活関連業界では、流通の販売競争激化に伴い、低価格化が浸透する一方で、商品やサービスに対する生活者個々の納得感に基づく選別消費志向が顕著となりました。

このような状況にあつて、当社グループは、基幹製品のルウカレー、シチュー、レトルト製品を中心に“スタジオジブリ”製作の映画「ハウルの動く城」とのタイアップキャンペーンを展開し、マーケットの需要拡大に努めました。

また、コア事業の一つであるスパイス製品のマーケットシェア拡大を図るべく、新たに㈱ギャバン、味の素㈱と業務提携を行うとともに、朝岡スパイス㈱を子会社とし、当社グループにおいて“ハウス”、“ギャバン”、“ニュークラウンエース”、“クラウンエース”の家庭用スパイス4ブランド体制による積極的な製品展開を進めました。

コア事業への育成を進める「六甲のおいしい水」は、採水からボトル成型、充填、保管、出荷に至るまでの一貫生産を可能とした新工場が完成し、本格生産をスタートいたしました。

健康食品分野では、“うこん”の有用成分を活かした新製品「ウコンの力」を発売し、新たな市場を開拓しましたほか、「黒豆ココア」シリーズのラインナップ拡充を図り、ブランドの強化にも努めました。

海外事業につきましては、中国市場において、上海ハウス味の素食品(有)によるレトルトカレーに続き、上海ハウス食品(有)が本年4月にルウカレーの製造販売を開始しましたほか、昨年6月には上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)を設立し、カレーレストラン事業を進めるなど、巨大マーケットでの日本式カレーの普及・浸透に取り組みました。

米国におきましては、豆腐製品の全米規模での展開を目指すべくハウスフーズアメリカ CORP. が東部地区で第2工場の建設に着手する一方、カレーレストラン事業では新たに8号店をオープンするなど、順調に事業を拡大いたしました。

新たな事業分野への取組としましては、長年培った当社グループの高い分析技術を活かし、食品の安全、衛生に関する分析・コンサルティングを行う㈱ハウス食品分析テクノサービスを昨年8月に設立し、積極的な顧客開拓に努めております。

また、昨年7月には、意思決定のスピードアップと組織の活性化を推し進めるべく、「執行役員制度」を導入いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、新製品の発売が寄与した健康食品やレトルトカレー、飲料が順調に推移しましたほか、物流事業において引き続きグループ外取引の開拓を進めましたが、昨年1月に子会社のハウスフーズハワイ CORP. を売却しましたことなどから、当連結会計年度の売上高は184,981百万円、前年同期比1.8%の減収となりました。

一方利益面では、厳しい販売環境のなか、マーケティングコストが嵩みましたが、引き続き全社的なコスト削減活動を推し進め、売上原価率の低減に努めましたことなどから、当連結会計年度の営業利益は6,955百万円、前年同期比8.5%の増益、経常利益は7,482百万円、前年同期比1.9%の増益となりました。当期純利益につきましては、減損会計基準の早期適用や転進支援特別措置の実施により特別損失を計上しましたが、新退職金制度への移行に伴う特別利益の計上等により、4,278百万円、前年同期比8.0%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①食料品

食料品は、積極的な販売活動に加えて猛暑も追い風となった「六甲のおいしい水」、昨年に引き続き順調な「咖喱屋カレー」が大きく売上を伸ばしました。また、新製品の「ウコンの力」も昨年発売いたしました「黒豆ココア」に続きお客さまの高い支持を得ております。

反面、記録的な猛暑により煮込み料理が敬遠されたこともあり、主力の「バーモントカレー」は前年同期を下回りました。昨年1月には子会社ハウスフーズハワイ CORP. を売却しております。

この結果、売上高は、186,918百万円、前年同期比2.0%の減収となりましたが、売上原価率低減等もあり営業利益は5,930百万円、前年同期比9.7%の増益となりました。

②運送・倉庫業

物流事業は、業種を超えた他企業との共同配送、共同保管の取組強化に注力するなど、当社グループ外での事業開拓が進み、順調に売上を伸ばいたしました。

昨年9月にスタートいたしました(株)ハウス食品分析テクノサービスによる食品分析事業は、分析受託件数が設立初年度から目標を上回るなど、高い技術力を多方面より評価いただきました。

この結果、売上高は、19,377百万円、前年同期比5.9%の増収、営業利益は762百万円、前年同期比20.5%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー5,807百万円の収入に対し、「有形固定資産の取得による支出」等の投資活動によるキャッシュ・フロー7,273百万円、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー2,123百万円の支出を減じました結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は51,536百万円となり、期首残高より3,653百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は5,807百万円（前連結会計年度比△4,674百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7,273百万円、減価償却費4,112百万円及び減損損失5,392百万円の合計額が、退職給付引当金の減少額7,981百万円と法人税等の支払額2,619百万円の合計額を上回ったことによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、退職給付引当金が減少したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は7,273百万円（前連結会計年度比△7,853百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,532百万円と投資有価証券の取得による支出5,166百万円が、有価証券の売却による収入5,890百万円と投資有価証券の売却による収入500百万円を上回ったことによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、有価証券・投資有価証券の売却による収入が減少したことや有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,123百万円（前連結会計年度比+665百万円）となりました。これは主に配当金の支払い2,093百万円、自己株式の取得による支出529百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、少数株主からの払込による収入があったことや自己株式の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	159,345	△2.0
香辛食品類	63,323	△0.5
加工食品類	33,495	△3.6
調理済食品類	35,927	2.7
飲料・スナック類他	26,601	△9.2
運送・倉庫業	—	—
合計	159,345	△2.0

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	175,836	△2.2
香辛食品類	62,647	△0.8
加工食品類	35,345	△4.5
調理済食品類	40,716	1.4
飲料・スナック類他	37,128	△6.1
運送・倉庫業	9,145	7.5
合計	184,981	△1.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業(株)	25,526	13.6	26,764	14.5
国分(株)	20,292	10.8	21,431	11.6
(株)菱食	19,491	10.3	19,569	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、コア事業とコアへ育成する事業など、各事業の位置づけを明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しにより、成長シナリオの早期具現化と利益重視経営への体質改善に向けて、以下の具体的な取組事項を推進しております。

①コア事業の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品におきまして、新たな魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めるとともに、効果あるプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の一層の拡大をめざしてまいります。

特に香辛料につきましては、(株)ギャバン、味の素(株)との業務提携による製品ラインナップの充実・強化を推し進め、引き続きお客さまのご要望に幅広くお応えしていくことでマーケットシェアの向上を図ってまいります。

②コアへ育成する事業への取組強化

健康食品につきましては、「黒豆ココア」に続いて「ウコンの力」を発売するなど、大豆を中心とした健康素材やスパイスの有用成分を活かした製品展開を推進するとともに、特定保健用食品の開発にも取り組み、急拡大する市場にスピーディに対応し、コア事業への育成に注力してまいります。

飲料につきましては、本年1月、「六甲のおいしい水」専用の新工場が稼働し、一段の品質向上とコスト競争力の強化が可能となりました。これを基盤として積極的な販売活動に取り組み、売上の拡大に繋げてまいります。

③海外事業の拡大

成長著しい中国市場におきましては、レトルトカレーに続き、本年4月にはルウカレーの製造販売を開始しており、カレーを家庭でより気軽に楽しんでいただけるよう、本格的に展開してまいります。加えて、(株)壺番屋との合弁事業として、昨年9月の1号店オープンを皮切りにカジュアルなカレーショップをチェーン展開し、中国での日本式カレーの普及に取り組んでまいります。また、順調に成長を続ける米国の豆腐事業におきましては、西海岸での生産拠点に加え、販売の拡大が見込まれる東部での供給能力アップのために、今秋の竣工に向けて新工場の建設に着手し、全米No.1シェア企業をめざしてまいります。

④コスト競争力の強化

お客さまにご満足いただける製品を、より低コストで作りに出せることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一段の合理化・効率化に取り組んでおります。また、コストダウンを推進する常設組織を置き、恒常的なコスト削減に努めるとともに、マーケティングコストの効果的運用や雇用の多様化による人件費の削減など、全社的なコスト削減活動を展開し、利益重視の経営の浸透に注力してまいります。更に、2年目を迎えるSCM（サプライチェーン・マネジメント）の機能を活用した在庫の削減や、新退職金制度の運用を通して、コスト競争力のアップに取り組んでまいります。

⑤環境対応への取組強化

環境への積極的な取組がお客様から信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、環境宣言・環境方針に基づき、既に全工場で環境マネジメントシステムであるISO14001を導入しております。

このシステムを全ての事業活動に展開し、全社を統合した仕組みとして認証を得るための活動を進め、循環型社会へ対応してまいります。

⑥グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めるとともに、それぞれの役割を確実に果たし、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの主要事業であります食料品事業は、生活関連業界の影響を強く受ける事業であります。従いまして、食料品の安全性に対する問題や著しい消費不況が起こった場合、あるいは競合他社の台頭等があった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは、米国において、豆腐事業の西海岸での生産拠点に加え、今後、販売の拡大が見込まれる東部での供給能力アップのために、新工場の建設に着手しております。また、中国においては、レトルト食品の製造販売会社の設立に続いて、香辛調味食品の製造販売会社を設立し、加えてカレーショップのチェーン展開も開始しております。従いまして、米国ならびに中国での景気後退等による需要の縮小があった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

外国からの技術導入契約

当社は、次の通り技術導入契約を締結しております。

(1) ユービーグループ L t d. (英国)

製造技術に関する技術導入契約		契約期間
対象	膨化油揚スナック食品	平成元年6月19日から18年間
契約内容	①純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティを支払う。 ②契約期間内につき、一定額のロイヤリティを最低保証する。	

6 【研究開発活動】

1 食料品

当社グループは、食を通じて、家庭の幸せに役立つ創造的企業として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針に、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を追求した研究開発活動を行っております。

研究開発活動の中心となる当社ソマテックセンターでは、平成12年2月にISO-9001を取得。変化する社会にあって、お客さまにご安心とご満足をいただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

また、平成15年には製品設計・開発、原料調達から製造・出荷まで一貫した品質マネジメントシステム「ISO-9001：2000年版」を資材部・技術部・生産部門と統合して取得しております。

(1) 研究開発取組姿勢

①製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまに「新しい価値」を認めていただける製品づくりに努めるとともに、お客さまの食生活と健康に貢献すべく、「おいしさ・使いやすさ・安全性・コスト」にこだわりを持って品質の精度アップに努め、お客さまにご満足いただける当社ならではの独創的な製品の開発に取り組んでおります。

他社がマネのできない絶対的な加工技術を持つこと、フレッシュネス(新鮮さ)を維持する技術を持つこと、添加物を使わない(自然さ)で加工食品をつくる技術を持つこと、新市場開拓型商品の開発を他社に先駆けて行うこと、といった諸研究を『自然・健康・環境』をキーワードとして行っております。

②基礎研究分野

基礎研究分野では、物理・工学的研究、生物・科学的研究等、多方面からの研究を行い、技術の変革へ先行して対応できるよう歩み続け、高水準の技術保有に努め、成果を製品開発に活用し、当社製品の品質向上と生産性向上及び安全性確認技術の確立に役立てております。

一昨年「Nature」でとりあげられましたタマネギの催涙因子合成酵素に関する研究につきましても、「涙がでず、血をさらさらにする機能成分の多いタマネギ」の実現をめざして研究活動を続けております。

(2) 研究体制

従来ソマテックセンターでは、分析・基礎研究、製品開発、技術開発、調査・特許、品質検証、運営の6部門をもって構成しておりましたが、昨年9月に分析部門を分離独立させ、「㈱ハウス食品分析テクノサービス」としてその専門性を活かした営業活動を開始いたしております。

他の部門につきましても、それぞれが専門的な研究開発活動に取り組む一方、情報ネットワークを活用し、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めるよう競い合っております。

組織を小グループ制とし、柔軟性ある運用により市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応するとともに、保有技術を目に見えるサービスにいかにより具現化して行くかというこだわりを持って運営にあたっております。

日常の活動指針は『変化への挑戦』と『本質の迫及』。すなわち現状への挑戦、未知への挑戦、創造への挑戦を三本柱とし、真の仕事を浮き出させることにより、新技術及び新システムの開発、新知識の吸収、研究開発活動の生産性向上の仕組みづくりに一丸となって取り組んでおります。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,256百万円であります。

2 運送・倉庫業

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,243百万円減少し214,463百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,202百万円減少し100,455百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べて2,041百万円減少し114,008百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、有形固定資産の取得に伴う支出により現金・預金が減少したことや、有価証券の償還によるものであります。

固定資産のうち、投資その他の資産は前連結会計年度末に比べて2,451百万円減少し60,615百万円となりました。この主な要因は、退職金制度の変更に伴う退職給付引当金の減少額が減損損失計上額を上回った結果、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて8,082百万円減少し36,380百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて166百万円減少し32,854百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べて7,917百万円減少し3,526百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、退職金制度の変更に伴う退職給付引当金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べて1,328百万円増加し177,136百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.66%から82.60%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,594円96銭から1,612円52銭となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、基幹製品のルウカレー、シチュー、レトルト製品を中心に“スタジオジブリ”製作の映画「ハウルの動く城」とのタイアップキャンペーンを展開し、マーケットの需要拡大に努めたほか、健康食品分野では、新製品「ウコンの力」を発売して新たな市場を開拓するとともに、「黒豆ココア」シリーズのラインナップ拡充とブランド強化に努めました。また、新工場で本格生産をスタートさせた「六甲のおいしい水」は積極的な販売活動に加え、猛暑が追い風となって大きく売上を伸ばしました。

この結果、健康食品やレトルトカレー、飲料が順調だったものの、記録的な猛暑は煮込み料理の敬遠も招いて主力の「パーモントカレー」は軟調な動きとなり、加えて昨年1月に子会社ハウスフーズハワイ CORP. を売却したことなどから、当連結会計年度の売上高は184,981百万円、前年同期比1.8%の減収となりました。

利益面では、厳しい販売環境のなか、マーケティングコストが嵩みましたが、全社的なコスト削減活動と売上原価率の低減に努めましたことなどから、当連結会計年度の売上総利益は88,644百万円、前年同期比1.0%の増益となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は6,955百万円、前年同期比8.5%の増益となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は528百万円の利益の計上となりました。前連結会計年度と比べて405百万円の減少となりましたが、主な要因は、連結調整勘定償却額（営業外収益項目）が減少したことや、持分法による投資損失が増加したことによるものであります。その結果、経常利益は7,482百万円、前年同期比1.9%の増益となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、210百万円の損失の計上となりました。前連結会計年度と比べて75百万円の減少となりましたが、主な要因は、減損会計基準の早期適用や転進支援特別措置の実施等による特別損失の増加額が、新退職金制度への移行等による特別利益の増加額を上回ったことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は7,273百万円、前年同期比0.9%の増益となり、法人税・住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は4,278百万円、前年同期比8.0%の増益となりました。

また、1株当たり当期純利益は38円10銭、自己資本利益率は2.42%となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「第1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産能力の増強及び生産設備の更新を目的として行い、投資総額は10,456百万円となりました。

食料品の製造販売においては、六甲工場への投資を中心に10,240百万円の設備投資を行いました。また、その他においては、運送業等へ216百万円の設備投資を行っております。

当連結会計年度の主な設備投資としては、六甲工場の水製造設備、米国ニュージャージー州新工場の土地・建物及び豆腐製造設備、中国上海の新工場の建物及びカレールー製造設備等があります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関東工場 (栃木県佐野市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 スナック類等 の製造設備	2,155	1,795	143 (75)	32	4,125	388
静岡工場 (静岡県袋井市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 調理済食品類、 スナック類等 の製造設備	3,153	727	970 (129)	40	4,891	179
奈良工場 (奈良県 大和郡山市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 飲料・スナック 類等の製造設備	1,766	1,681	1,547 (59)	34	5,028	330
東大阪工場 (大阪府 東大阪市)	食料品	香辛食品類等 の製造設備	241	348	1 (12)	28	617	100
六甲工場 (神戸市西区)	食料品	飲料の製造設備	2,194	3,037	2,062 (20)	20	7,314	20
福岡工場 (福岡県古賀市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 スナック類等の 製造設備	563	1,029	973 (50)	17	2,582	158
大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注1)	統括業務	その他設備	1,634	498	1,470 (116)	94	3,696	199
東京本社 (東京都 千代田区)	統括業務	その他設備	1,983	33	7,905 (2)	98	10,019	356
ソマテックセン ター (千葉県 四街道市)	研究開発 業務	研究開発設備	3,017	3	2,825 (52)	381	6,225	237
大阪支店 (大阪府 東大阪市) 他8支店	販売業務	販売設備	255	0	32 (4)	19	306	468

(注) 1 貸与中の建物及び構築物 928百万円、機械装置及び運搬具 391百万円、土地 217百万円(11千㎡)、その他 58百万円を含んでおり、連結子会社である㈱デリカシェフ等と、関連会社であるサンヨー缶詰㈱に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンハウス 食品㈱	本社工場 (愛知県 江南市)	食料品	調理済食品 製造設備	820	782	256 (2)	24	1,881	252 〔67〕
サン サプライ㈱	本社工場 (愛知県 江南市)	食料品	調理済食品 製造設備	18	40	— (—)	1	60	4 〔17〕
ハウス物流 サービス㈱	本社他 (大阪府 東大阪市 他)	運送・ 倉庫業	運送・倉庫 設備	45	185	53 (3)	50	332	299 〔—〕
㈱デリカ シェフ	上尾工場 (埼玉県 上尾市)	食料品	調理済食品 製造設備	457	90	— (—)	16	563	35 〔474〕
〃	戸田工場 (埼玉県 戸田市)	食料品	調理済食品 製造設備	45	14	32 (1)	1	92	12 〔40〕
〃	大宮工場 (さいたま 市北区)	食料品	調理済食品 製造設備	483	40	— (—)	2	525	36 〔306〕
〃	習志野工場 (千葉県 習志野市)	食料品	調理済食品 製造設備	19	58	— (—)	8	85	45 〔212〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成16年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハウスフーズ ホールディング USA INC. (注2)	(米国カリ フォルニア 州ガーデン グローブ 市)	株式の保 有・金融	豆腐製造 設備等	648	13	428 (21)	—	1,089	14 〔0〕
ハウスフーズ アメリカ CORP.	本社工場 (米国カリ フォルニア 州ガーデン グローブ 市)	食料品	豆腐製造 設備等	326	164	— (—)	73	562	414 〔175〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 貸与中の建物及び構築物648百万円、機械装置及び運搬具13百万円、土地428百万円(21千㎡)を含んでおり、連結子会社であるハウスフーズアメリカ CORP. に貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、総額9,813百万円であります。そのうち、991百万円に関しては既に支払を終えており、残りの所要資金8,822百万円は、全て自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
ハウス食品 株 関東工場	栃木県佐野市	食料品	香辛食品 類の製造 設備	2,100	—	自己資金	平成17年 1月	平成18年 2月
ハウスフーズ ホールディン グ USA INC. 新工場	米国ニュージ ャージー州サ マセット郡	食料品	豆腐製造 設備	2,530	991	自己資金	平成16年 6月	平成18年 1月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。
 なお、当事業年度の末日後、当有価証券報告書提出日までに消却による株式数の減少はありません。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	110,878,734	110,878,734	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	—
計	110,878,734	110,878,734	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	△1,500	110,878	—	9,948	—	23,815

(注) 上記「発行済株式総数増減数」の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	70	26	269	163	4	18,192	18,724	—
所有株式数(単元)	—	263,607	4,806	410,258	180,486	3,289	245,003	1,107,449	133,834
所有株式数の割合(%)	—	23.80	0.43	37.05	16.30	0.30	22.12	100.00	—

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ10,865単元及び20株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が53単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	125,856	11.35
株式会社HKL	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	60,000	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	55,849	5.04
エムエルアイイーエフジー ノントリーティカストディー アカウン (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社証券業務部)	20 FARRINGTON ROAD LONDON EC1M 3NH P. O. BOX 293 (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	52,490	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	40,680	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	31,433	2.83
財団法人浦上食品・食文化振興財団	東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル	28,712	2.59
浦上節子	東京都新宿区若葉1丁目15番地19 秀和レジデンス1002号	27,465	2.48
日清食品株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目1-1	24,634	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	23,598	2.13
計	—	470,718	42.45

(注) 1 上記所有株式数のうち、年金・投資信託に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 39,654百株 日本マスタートラスト信託銀行 19,728百株

2 スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社から平成16年11月24日付で提出された大量保有報告書の変更報告書ならびに平成17年6月20日付で提出された同報告書の訂正報告書により、平成16年11月16日現在で次の通り6,650,000株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

平成16年11月16日現在

大量保有者	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティール・パートナーズ・ジ ャパン・ストラテジック・ファ ンド(オフショア)・エル・ビー	P. O. BOX 30362SMB, 3RD FLOOR, HARBOUR CENTRE, NORTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, B. W. I.	50,000	4.51
リバティ・スクエア・アセッ ト・マネジメント・エル・ビー	CORPORATION TRUST CENTER, 1209 ORANGE STREET, COUNTY OF NEWCASTLE, WILMINGTON, DELAWARE 19801, U. S. A.	16,500	1.49
計	—	66,500	6.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,086,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,658,400	1,096,584	—
単元未満株式	普通株式 133,834	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	110,878,734	—	—
総株主の議決権	—	1,096,584	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) ハウス食品(株)	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	1,086,500	—	1,086,500	0.98
計	—	1,086,500	—	1,086,500	0.98

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、安定的な配当を続けることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

当期の配当金は、この基本方針に基づき、前期より3円増配し、1株当たり22円とさせていただきました。これにより、当期の配当性向は57.9%、株主資本配当率は1.4%となります。

また株主資本当期純利益率は2.5%となります。

なお、次期の当社配当金は、引き続き1株につき22円の普通配当を継続させていただく予定でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,748	1,425	1,283	1,436	1,625
最低(円)	1,340	991	1,029	1,036	1,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	1,498	1,553	1,480	1,519	1,528	1,625
最低(円)	1,415	1,441	1,393	1,444	1,447	1,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		小 瀬 昉	昭和22年3月17日	昭和44年3月 平成2年6月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	17,267
代表取締役 取締役副社長	経営企画室 海外事業部 広報室 担当	浦 上 博 史	昭和40年8月16日	平成3年9月 平成9年5月 平成9年7月 平成10年7月 平成13年2月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年7月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)退行 当社入社 当社マーケティングマネージャー室ブランドマネージャー 当社マーケティングマネージャー室グループマネージャー 当社経営企画室長兼営業副本部長 当社取締役に就任 当社代表取締役に就任(現) 当社取締役副社長に就任(現) 当社経営企画室・海外事業部・広報室担当(現)	1,015,255
専務取締役	財務部 総務部 法務部 秘書室 業務室 担当	吉 村 光 央	昭和18年11月21日	昭和41年3月 平成3年2月 平成4年6月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成16年7月	当社入社 当社人事部長兼アイデアアクセントー所長 当社取締役に就任 当社人事部長兼アイデアアクセントー・大阪本社秘書室担当 当社常務取締役に就任 当社人事部長兼アイデアアクセントー・大阪本社秘書室・総務部・法務部担当 当社関連会社運営室長兼人事部・アイデアアクセントー・秘書室・総務部・法務部担当 当社専務取締役に就任(現) 当社財務部・情報システム部・秘書室・総務部・法務部・関連会社運営室担当 当社秘書室・財務部・情報システム部・総務部・法務部・関連会社運営室・関連事業部担当 当社財務部・総務部・法務部・秘書室・業務室担当(現)	12,751

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	マーケティング 本部長	藤 堂 勝 久	昭和17年6月9日	昭和41年3月 平成2年7月 平成4年6月 平成6年1月 平成8年9月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年2月 平成16年7月 当社入社 当社マーケットマネージャー室 長兼営業企画室長 当社取締役に就任 当社マーケティング室長兼ヒー プ室長 当社マーケティング室長・ヒー プ室長兼マーケティング情報室 担当 当社生産本部長 当社常務取締役に就任(現) 当社ソマテックセンター・生産 本部・資材部・技術部担当 当社マーケティング本部長・ヒー プ室長兼広報室・業務室担当 当社マーケティング本部長兼広 報室・業務室担当 当社マーケティング本部長(現)	7,772
常務取締役	ソマテック センター 資材部 環境活動推進室 コストダウン 委員会事務局 担当	山 本 正 典	昭和18年5月4日	昭和41年3月 昭和63年3月 平成5年3月 平成6年6月 平成12年7月 平成14年4月 平成14年7月 平成16年7月 当社入社 当社研究所研究第二部長 当社ソマテックセンター研究一 部長 当社取締役に就任 当社ソマテックセンター所長 当社ソマテックセンター所長兼 生産本部・資材部・技術部担当 当社常務取締役に就任(現) 当社ソマテックセンター所長兼 生産本部・資材部・技術部・環 境活動推進室担当 当社ソマテックセンター・資材 部・環境活動推進室・コストダ ウン委員会事務局担当(現)	7,372
常務取締役	営業本部長	徳 満 巳代志	昭和20年11月6日	昭和43年3月 昭和62年3月 平成3年2月 平成6年1月 平成7年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年7月 平成14年4月 平成14年7月 当社入社 当社東京支店販売部長 当社大阪支店長 当社広域営業部長 当社営業企画室長 当社営業企画推進室長 当社取締役に就任 当社東京支店長 当社営業本部長(現) 当社常務取締役に就任(現)	11,844
取締役	生産本部長 兼 技術部 担当	溝 渕 寛	昭和22年11月3日	昭和45年3月 平成5年7月 平成9年1月 平成14年6月 平成14年7月 平成16年7月 当社入社 当社技術部次長 当社技術部長 当社取締役に就任(現) 当社生産本部長兼技術部長 当社生産本部長兼技術部担当 (現)	4,406
取締役	人事部 アイデアック センター 情報システム部 関連会社運営室 関連事業部 担当	菊 池 敏 朗	昭和24年2月3日	昭和46年3月 平成8年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年7月 当社入社 当社広島支店長 当社関東支店長 当社人事部長兼アイデアックセン ター所長 当社取締役に就任(現) 当社人事部・アイデアックセンタ ー・情報システム部・関連会社 運営室・関連事業部担当(現)	6,272

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 常勤		和田 博	昭和15年10月23日	昭和38年3月 平成2年3月 平成6年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社資材部長 当社取締役役に就任 当社顧問に就任 当社監査役に就任(現)	13,422
監査役 常勤		鴻池 良夫	昭和16年8月14日	昭和39年3月 平成5年7月 平成8年6月 平成8年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社広報室長 当社取締役役に就任 当社営業統轄 当社マーケティング室長・ヒー プ室長兼関連事業部担当 当社経営企画室長・マーケティ ング室長・ヒーブ室長兼関連事 業部担当 当社東京支店長 当社監査役に就任(現)	13,136
監査役		由本 泰正	昭和11年11月15日	昭和40年4月 昭和55年1月 平成15年6月	弁護士登録(現) 由本・高後・森法律事務所(現 由本・太田法律事務所)開設 当社監査役に就任(現)	769
監査役		山本 邦克	昭和17年2月2日	昭和40年4月 平成2年6月 平成6年11月 平成9年6月 平成11月6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 同行取締役役に就任 同行常務取締役役に就任 同行専務取締役役に就任 同行専務取締役兼専務執行役員 に就任 銀泉株式会社代表取締役社長に 就任 同社代表取締役会長に就任 当社監査役に就任(現) 銀泉株式会社特別顧問に就任 (現)	179
監査役		北村 卓三	昭和15年5月15日	昭和39年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	味の素株式会社入社 同社取締役役に就任 同社常務取締役役に就任 同社代表取締役専務取締役に就 任 同社代表取締役副社長執行役員 に就任 同社特別常任顧問に就任(現) 当社監査役に就任(現)	—
計						1,110,445株

(注) 1 監査役 由本泰正、山本邦克、北村卓三の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社は、経営戦略機能の強化及び業務遂行の充実ならびにスピードアップを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は15名で、フードサービス事業部長村上清美、広報室長松本恵司、財務部長尾崎俊郎の上席執行役員3名と、大阪支店長中尾正治、生産運営室長延地長文、SCM部長兼情報システム部長早川哲志、業務推進部長伊藤研三、東京支店長野村孝志、パーソナル食品部長堀尾啓司、営業企画推進室長井上始、経営企画室長山口守世、ソマテックセンター所長田口昌男、健康食品部長藤井豊明、調味食品部長広浦康勝、香辛食品部長一柳和文の執行役員12名で構成されております。

3 上記所有株式数には、ハウス食品役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の効率性を高め、企業価値の最大化を追求してまいります。また、激変する経営環境に適正に対応するため、企業の社会性と透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社として、常勤監査役2名、社外監査役3名の体制を敷いております。この体制の下で、当社グループ経営の監査を計画的に行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、順法経営に努めてまいります。また、監査役スタッフとしましては、兼任スタッフ3名が監査役監査業務のサポートを行っております。なお、社外監査役の由本泰正氏は由本・太田法律事務所の弁護士であります。また、山本邦克氏は銀泉株の特別顧問であり、北村卓三氏は味の素株の特別常任顧問であります。いずれの事務所または会社とも、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

内部統制システムとして5名からなる社長直轄の監査室を設置しており、社内規程の順守状況や業務遂行の効率性などについて、当社各部門及び当社グループ会社に対し、内部監査を定期的に行っております。

一方、昨年7月より執行役員制度を導入し、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

企業倫理が強く求められる時代背景にあって、社員のより具体的な行動基準であります『ハウス食品行動規範』に基づき、公正で適切な企業活動の徹底を図っております。併せて、株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を引き続き高めてまいります。

更に、ソマテックセンター（研究所）の「品質検証部」を中心に、品質保証体制の強化に取り組むとともに、原材料の調達につきましても、生産地や流通経路を明確にするトレーサビリティの推進に努め、食品企業の使命として、お客さまに安心と信頼をいただける製品をお届けしてまいります。

リスク管理体制としましては、想定されるリスクを明文化して共有するとともに、その対応要領を整備、ルール化しております。万一リスク顕在化の際には、リスクマネジメントの主管部署である総務部を中心に対応チームが組成され、関係部署との緊密な連携により、迅速かつ的確に対処していく体制を構築しております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しており、当社の監査業務を執行した公認会計士は、高木将雄氏と山田美樹氏（継続関与年数は両名とも7年以内）であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補6名、その他2名であります。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

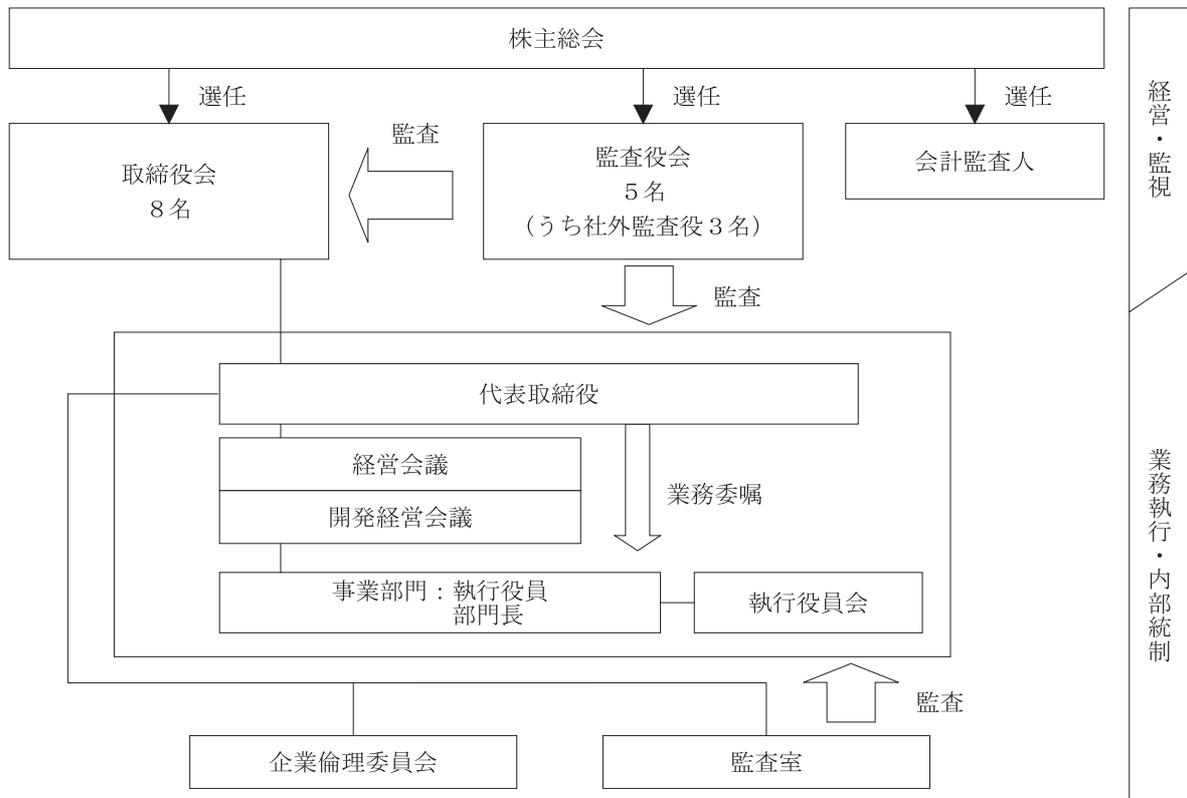
当連結会計年度における監査法人トーマツに対する報酬等の額は以下の通りであります。

- a. 当社及び当社の連結子会社が会計監査人トーマツに支払うべき報酬等の合計額
31百万円
- b. 上記 a の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の連結子会社が会計監査人トーマツに支払うべき報酬等の合計額
30百万円
- c. 上記 b の合計額のうち、当社が会計監査人トーマツに支払うべき会計監査人としての報酬等の額
30百万円

※当社と会計監査人トーマツとの監査契約において、商法監査と証券取引法監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、cの金額はこれらの合計額を記載しております。

(業務執行・監視及び内部統制の仕組み)

当社の執行役員制度導入後の業務執行・監視及び内部統制の仕組みの模式図は次の通りであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		55,189		51,536	
2 受取手形及び売掛金		32,837		32,845	
3 有価証券		4,903		3,521	
4 たな卸資産		8,819		9,377	
5 繰延税金資産		873		1,833	
6 その他		2,038		1,344	
貸倒引当金		△0		△1	
流動資産合計		104,657	47.4	100,455	46.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		21,378		19,837	
(2) 機械装置及び運搬具		10,514		10,557	
(3) 土地		18,835		18,804	
(4) 建設仮勘定		283		2,073	
(5) その他		957		984	
有形固定資産合計	※2	51,967	23.5	52,256	24.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		275		757	
(2) ソフトウェア仮勘定		515		103	
(3) その他		227		277	
無形固定資産合計		1,016	0.5	1,137	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	55,314		54,976	
(2) 長期貸付金		20		17	
(3) 繰延税金資産		2,583		570	
(4) 長期定期預金		2,600		2,600	
(5) その他	※1	2,813		2,766	
貸倒引当金		△264		△315	
投資その他の資産合計		63,066	28.6	60,615	28.3
固定資産合計		116,049	52.6	114,008	53.2
資産合計		220,706	100.0	214,463	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		15,939		15,466	
2		11,401		11,523	
3		1,792		947	
4		699		1,794	
5		3,189		3,124	
		33,020	14.9	32,854	15.3
II 固定負債					
1		9,841		1,860	
2		936		937	
3		21		—	
4		—		63	
5		645		666	
		11,443	5.2	3,526	1.6
		44,463	20.1	36,380	17.0
(少数株主持分)					
		435	0.2	947	0.4
(資本の部)					
I	※4	9,948	4.5	9,948	4.6
II		23,868	10.8	23,868	11.1
III		137,735	62.4	139,841	65.2
IV		5,662	2.6	5,549	2.6
V		△653	△0.3	△789	△0.4
VI	※5	△753	△0.3	△1,282	△0.6
		175,808	79.7	177,136	82.6
		220,706	100.0	214,463	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			188,384	100.0		184,981	100.0
II 売上原価			100,579	53.4		96,337	52.1
売上総利益			87,805	46.6		88,644	47.9
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		11,506			10,707		
2 発送・保管費		4,582			4,698		
3 販売手数料		13,424			13,253		
4 販売促進費		26,623			27,733		
5 従業員給料手当・賞与		10,460			10,123		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		130			162		
7 減価償却費		375			415		
8 賃借料		1,135			1,047		
9 試験研究費	※1	3,163			3,256		
10 その他		9,996	81,394	43.2	10,295	81,689	44.2
営業利益			6,411	3.4		6,955	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		723			600		
2 受取配当金		205			228		
3 連結調整勘定償却額		243			21		
4 その他		269	1,440	0.8	308	1,156	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		12			15		
2 原材料等廃棄損		204			178		
3 持分法による投資損失		39			281		
4 その他		252	508	0.3	154	629	0.3
経常利益			7,343	3.9		7,482	4.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	16			64		
2 投資有価証券売却益		0			—		
3 退職金制度変更益	※3	—			7,138		
4 関係会社株式売却益		141			—		
5 その他		4	161	0.1	36	7,238	3.9
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		238			210		
2 投資有価証券評価損		33			0		
3 ゴルフ会員権等評価損	※4	10			72		
4 関係会社清算損		14			—		
5 固定資産減損損失	※5	—			5,392		
6 転進支援措置費用		—			1,600		
7 その他		1	296	0.2	174	7,448	4.0
税金等調整前当期純利益			7,208	3.8		7,273	3.9
法人税・住民税 及び事業税		3,539			1,771		
法人税等調整額		△339	3,200	1.7	1,196	2,966	1.6
少数株主利益			46	0.0		28	0.0
当期純利益			3,962	2.1		4,278	2.3

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			23,868		23,868
II 資本剰余金期末残高			23,868		23,868
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			135,962		137,735
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,962	3,962	4,278	4,278
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,105		2,093	
2 取締役賞与金		69		64	
3 監査役賞与金		16	2,190	15	2,172
IV 利益剰余金期末残高			137,735		139,841

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,208	7,273
減価償却費		4,569	4,112
連結調整勘定償却額		△243	△19
減損損失		—	5,392
持分法による投資損失		39	281
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損		43	1
貸倒引当金の増減額		△92	54
役員退職慰労引当金の増加額		113	1
退職給付引当金の増減額		1,249	△7,981
受取利息及び配当金		△928	△828
支払利息		12	15
為替差損益		95	△6
有価証券・投資有価証券売却益		△0	△0
固定資産売却益		△16	△64
固定資産除却損		238	210
関係会社株式売却益		△141	—
関係会社清算損		14	—
売上債権の減少額		1,396	7
たな卸資産の増加額		△79	△561
仕入債務の増減額		620	△502
未払賞与の増減額		209	△19
その他資産の増減額		△384	368
その他負債の増減額		262	△129
役員賞与の支払額		△86	△80
小計		14,100	7,526
利息及び配当金の受取額		1,015	917
利息の支払額		△15	△16
法人税等の支払額		△4,619	△2,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,482	5,807
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,600	—
有価証券の売却等による収入		9,635	5,890
有形固定資産の取得による支出		△4,728	△8,532
有形固定資産の売却による収入		50	81
無形固定資産の取得による支出		△573	△297
投資有価証券の取得による支出		△9,061	△5,166
投資有価証券の売却による収入		7,000	500
関係会社株式の取得による支出		—	△21
関係会社株式の売却による収入		857	271
投資活動によるキャッシュ・フロー		580	△7,273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△680	△529
配当金の支払額		△2,105	△2,093
少数株主からの払込による収入		—	502
少数株主への配当金の支払額		△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,788	△2,123
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△180	△64
V 現金及び現金同等物の増減額		8,093	△3,653
VI 現金及び現金同等物の期首残高		47,096	55,189
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	55,189	51,536

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、ハウスフーズホールディング USA INC.、上海ハウス食品(有)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めており、ハウスフーズハワイ CORP. については平成16年1月30日付で保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 上海カレーハウスレストラン(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 現在、清算中であるため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に子会社(株)ハウス食品分析テクノサービス、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)を設立したほか、株式の取得により朝岡スパイス(株)を子会社として新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 上海カレーハウスレストラン(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 現在、清算中であるため、連結子会社から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 上海カレーハウスレストラン(有)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社 サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)壺番屋</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 上海カレーハウスレストラン(有)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社 サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)壺番屋</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA INC.、ハウスフーズアメリカ CORP.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。 その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA INC.、ハウスフーズアメリカ CORP.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)の決算日は12月末日、朝岡スパイス(株)の決算日は2月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。 その他の連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>○満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>○その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社 建物(建物附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 国内連結子会社…定率法 在外連結子会社…定額法 但し、機械及び装置の一部については、経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	——	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4,952百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 3,159百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 283百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 2,885百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 191百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額は94,991百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は96,278百万円であります。
3	当社の従業員の住宅資金融資借入96百万円に対して債務保証をしております。	当社の従業員の住宅資金融資借入65百万円に対して債務保証をしております。
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式110,878,734株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式110,878,734株であります。
※5	当社の保有する自己株式の数は、普通株式700,388株であります。	当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,086,520株であります。

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※1	一般管理費に含まれる研究開発費 3,163百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 3,256百万円																
※2	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 2百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 土地 59百万円																
※3	—————	当連結会計年度において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)に移行したことに伴う、過去勤務債務の償却額であります。																
※4	ゴルフ会員権等評価損10百万円のうち、2百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損72百万円のうち、70百万円は貸倒引当金繰入額であります。																
※5	—————	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(5,392百万円)を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場 他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>関東工場 他</td> <td>食料品の製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>3,763</td> </tr> <tr> <td></td> <td>厚生施設</td> <td>建物</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	関東工場 他	遊休資産	機械装置等	484	関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763		厚生施設	建物	1,145
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)															
関東工場 他	遊休資産	機械装置等	484															
関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763															
	厚生施設	建物	1,145															
		(注) 当社及び連結子会社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当連結会計年度においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しており、利用度の低い厚生施設はその利用度に応じて減額しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しております。																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左																		
2	—	<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに朝岡スパイス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに朝岡スパイス㈱の株式の取得価額と朝岡スパイス㈱取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。</p> <table data-bbox="954 779 1412 1249"> <tr> <td>流動資産</td> <td>97 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△44</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>朝岡スパイス㈱株式の取得価額</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>朝岡スパイス㈱現金及び現金同等物</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>差引：朝岡スパイス㈱取得のための支出</td> <td>21</td> </tr> </table>	流動資産	97 百万円	固定資産	12	連結調整勘定	17	流動負債	△44	固定負債	△1	少数株主持分	—	朝岡スパイス㈱株式の取得価額	81	朝岡スパイス㈱現金及び現金同等物	60	差引：朝岡スパイス㈱取得のための支出	21
流動資産	97 百万円																			
固定資産	12																			
連結調整勘定	17																			
流動負債	△44																			
固定負債	△1																			
少数株主持分	—																			
朝岡スパイス㈱株式の取得価額	81																			
朝岡スパイス㈱現金及び現金同等物	60																			
差引：朝岡スパイス㈱取得のための支出	21																			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	5,927	1,012	6,939	取得価額相当額	5,565	1,094	6,659
減価償却累計額相当額	4,139	529	4,669	減価償却累計額相当額	4,652	462	5,114
期末残高相当額	1,788	483	2,270	減損損失累計額相当額	4	—	4
				期末残高相当額	910	632	1,542
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
1年以内			1,167百万円	1年以内			738百万円
1年超			1,103百万円	1年超			803百万円
合計			2,270百万円	合計			1,542百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				リース資産減損勘定期末残高			2百万円
				(注) 同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			1,320百万円	支払リース料			1,217百万円
減価償却費相当額			1,320百万円	リース資産減損勘定の取崩額			2百万円
				減価償却費相当額			1,217百万円
				減損損失			4百万円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,453	1,466	13
	③その他	4,010	4,205	195
	小計	5,463	5,671	208
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	16,000	15,336	△664
	小計	16,000	15,336	△664
合計		21,463	21,007	△456

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	7,362	16,825	9,463	
	②債券	国債・地方債等	3,626	3,690	63
		社債	5,490	5,599	109
		その他	3,000	3,039	39
		③その他	467	483	15
	小計	19,945	29,635	9,690	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	1,092	1,044	△48	
	②債券	国債・地方債等	3,002	2,931	△71
		社債	599	581	△18
		その他	704	693	△10
		③その他	—	—	—
	小計	5,397	5,249	△148	
合計		25,342	34,884	9,542	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 711百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	124	5,555	941	—
社債	2,278	2,907	2,448	—
その他	2,500	2,103	19,140	—
②その他	—	—	—	—
合計	4,903	10,565	22,528	—

II 当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,445	1,500	55
	③その他	6,007	6,158	151
	小計	7,452	7,658	206
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	11,000	10,473	△527
	小計	11,000	10,473	△527
合計		18,452	18,131	△321

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	11,573	21,065	9,492	
	②債券	国債・地方債等	4,504	4,532	28
		社債	3,333	3,406	73
		その他	2,000	2,037	37
	③その他	—	—	—	
	小計	21,410	31,041	9,631	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	1,895	1,662	△233	
	②債券	国債・地方債等	1,997	1,968	△29
		社債	545	538	△7
		その他	802	786	△16
	③その他	467	461	△6	
	小計	5,707	5,415	△291	
合計		27,117	36,457	9,340	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 704百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	1,500	4,030	971	—
社債	1,422	1,506	2,461	—
その他	600	4,604	14,537	89
②その他	—	—	—	—
合計	3,521	10,140	17,970	89

(デリバティブの取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度についてはそれぞれ1社が、適格退職年金制度については3社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務	△41,618百万円	△35,491百万円
ロ 年金資産	21,289百万円	24,540百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△20,329百万円	△10,951百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	10,488百万円	9,091百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△9,841百万円	△1,860百万円

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 退職給付制度を設けている子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 勤務費用	1,778百万円	1,521百万円
ロ 利息費用	925百万円	827百万円
ハ 期待運用収益	△408百万円	△403百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,339百万円	1,272百万円
ホ 従業員早期退職一時金	190百万円	一百万円
へ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,823百万円	3,218百万円
ト 退職金制度変更益	一百万円	7,138百万円
計(へ-ト)	3,823百万円	△3,920百万円

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除
しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給
付費用は「イ 勤務費用」に計上しており
ます。

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除
しております。
2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年度か ら費用処理することにしており ます。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	— 百万円	1,918 百万円
販売手数料等の未確定額	856	934
退職給付引当金	4,992	700
投資有価証券等評価損	632	665
未払賞与	671	652
役員退職慰労引当金	381	381
繰越欠損金	95	204
未払事業税	162	107
ゴルフ会員権等評価損	81	106
貸倒引当金限度超過額	102	96
その他	494	484
繰延税金資産合計	8,466	6,247
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,882	△3,798
厚生年金代行返上差益	△1,045	—
その他	△84	△110
繰延税金負債合計	△5,011	△3,908
繰延税金資産(負債)の純額	3,455	2,339

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	873百万円	1,833百万円
固定資産—繰延税金資産	2,583	570
流動負債—その他	0	—
固定負債—繰延税金負債	—	63

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.01%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.07%
住民税均等割等	0.94%
法定実効税率の変更による 影響	0.36%
過年度一時差異調整	3.83%
試験研究費等税額控除	△4.12%
その他	0.39%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	44.39%

※ 当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	食料品 (百万円)	運送・倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	179,874	8,509	188,384	—	188,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,870	9,790	20,660	(20,660)	—
計	190,745	18,299	209,044	(20,660)	188,384
営業費用	185,342	17,667	203,009	(21,036)	181,973
営業利益	5,403	632	6,035	375	6,411
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	229,145	5,657	234,802	(14,096)	220,706
減価償却費	4,410	158	4,569	—	4,569
資本的支出	4,834	119	4,953	—	4,953

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 「その他の事業」として認識しております保険代理業につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	食料品 (百万円)	運送・倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	175,836	9,145	184,981	—	184,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,082	10,232	21,314	(21,314)	—
計	186,918	19,377	206,295	(21,314)	184,981
営業費用	180,988	18,616	199,604	(21,577)	178,026
営業利益	5,930	762	6,691	263	6,955
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	221,385	6,111	227,496	(13,034)	214,463
減価償却費	3,963	133	4,096	—	4,096
減損損失	5,392	—	5,392	—	5,392
資本的支出	9,631	198	9,829	—	9,829

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サンヨー 缶詰㈱	福島県 福島市	155	缶詰等の 製造・販売	(所有) 直接29.5%	兼任2人	当社製品 の製造	製品製造の 委託	3,202	支払手形	143
										買掛金	167

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サンヨー 缶詰㈱	福島県 福島市	155	缶詰等の 製造・販売	(所有) 直接29.5%	兼任2人	当社製品 の製造	製品製造の 委託	2,886	支払手形	114
										買掛金	166

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,594円96銭	1,612円52銭
1株当たり当期純利益	35円20銭	38円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,962	4,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	78	94
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	78	94
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,884	4,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,338	109,828

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(退職年金制度の改定)</p> <p>当社は、平成16年4月1日付で厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)に移行しました。</p> <p>移行により、平成17年3月期に発生する特別利益は7,138百万円となります。</p>	—————

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
その他の有利子負債 営業保証金	634	589	2.2	取引終了時

(注) 「平均利率」については、営業保証金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		47,386		43,631	
2 受取手形		363		43	
3 売掛金		30,042		30,319	
4 有価証券		4,852		3,206	
5 製商品		5,492		6,297	
6 原材料		1,738		1,473	
7 仕掛品		597		555	
8 貯蔵品		623		685	
9 繰延税金資産		688		1,652	
10 その他		1,911		1,806	
貸倒引当金		△0		△1	
流動資産合計		93,692	44.5	89,667	44.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		17,374		15,812	
(2) 構築物		979		1,151	
(3) 機械及び装置		8,903		9,068	
(4) 車両運搬具		102		82	
(5) 工具器具及び備品		858		763	
(6) 土地		18,013		17,995	
(7) 建設仮勘定		220		584	
有形固定資産合計	※1	46,449	22.0	45,454	22.3
2 無形固定資産					
(1) 借地権		7		7	
(2) 商標権		1		12	
(3) 電話加入権		46		45	
(4) 施設利用権		3		2	
(5) ソフトウェア		181		659	
(6) ソフトウェア仮勘定		515		103	
無形固定資産合計		753	0.4	829	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		51,131		51,232	
(2) 関係会社株式		8,887		9,028	
(3) 出資金		19		14	
(4) 関係会社出資金		1,031		1,149	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		17		14	
(6) 関係会社長期貸付金		2,809		2,362	
(7) 破産更生債権		24		20	
(8) 長期前払費用		15		11	
(9) 差入保証金		1,417		1,385	
(10) 繰延税金資産		2,186		—	
(11) 長期定期預金		2,500		2,500	
(12) その他		73		80	
貸倒引当金		△263		△308	
投資その他の資産合計		69,847	33.1	67,485	33.2
固定資産合計		117,049	55.5	113,768	55.9
資産合計		210,740	100.0	203,435	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	1,588		1,744	
2 買掛金	※2	12,706		11,118	
3 未払金		11,161		11,379	
4 未払法人税等		1,384		693	
5 未払費用		1,868		2,211	
6 預り金		87		96	
7 設備関係支払手形		690		1,792	
8 その他		405		44	
流動負債合計		29,889	14.2	29,077	14.3
II 固定負債					
1 預り保証金		635		590	
2 退職給付引当金		9,364		1,399	
3 役員退職慰労引当金		936		937	
4 繰延税金負債		—		58	
固定負債合計		10,935	5.2	2,983	1.5
負債合計		40,824	19.4	32,060	15.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		9,948 4.7		9,948 4.9
II 資本剰余金					
1 資本準備金		23,815		23,815	
資本剰余金合計			23,815 11.3		23,815 11.7
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,487		2,487	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		124,400		125,400	
3 当期末処分利益		4,371		5,464	
利益剰余金合計			131,258 62.3		133,351 65.5
IV その他有価証券評価差額金	※6		5,648 2.7		5,542 2.7
V 自己株式	※4		△753 △0.4		△1,282 △0.6
資本合計			169,917 80.6		171,375 84.2
負債・資本合計			210,740 100.0		203,435 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			159,374	100.0		158,263	100.0
II 売上原価							
1 期首製商品たな卸高		5,527			5,492		
2 当期商品仕入高		17,647			16,990		
3 当期製品製造原価		59,420			58,079		
合計		82,595			80,561		
4 他勘定振替高	※2	679			606		
5 期末製商品たな卸高		5,492	76,424	48.0	6,297	73,658	46.5
売上総利益			82,950	52.0		84,605	53.5
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		11,413			10,580		
2 発送・保管費		4,821			5,012		
3 販売手数料		13,424			13,253		
4 販売促進費		26,198			27,598		
5 役員報酬		214			229		
6 従業員給料手当・賞与		8,640			8,615		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		130			162		
8 退職給付費用		1,794			1,862		
9 福利厚生費		1,709			1,708		
10 旅費通信費		1,248			1,350		
11 減価償却費		231			321		
12 賃借料		1,068			988		
13 試験研究費	※1	3,164			3,258		
14 市場調査費		782			826		
15 その他		2,806	77,644	48.7	3,105	78,865	49.8
営業利益			5,307	3.3		5,740	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		82			84		
2 有価証券利息		687			539		
3 受取配当金		321			359		
4 賃貸物件収益	※4	376			399		
5 その他		199	1,664	1.0	218	1,599	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		14			13		
2 賃貸物件費用		159			151		
3 原材料等廃棄損		204			197		
4 その他		133	511	0.3	59	421	0.3
経常利益			6,460	4.1		6,918	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※ 3	14		63	
2 貸倒引当金戻入益		4		18	
3 投資有価証券売却益		0		—	
4 退職金制度変更益	※ 5	—	18	7,138	7,219
			0.0		4.6
VII 特別損失					
1 固定資産除却損		206		172	
2 投資有価証券評価損		33		0	
3 固定資産減損損失	※ 6	—		5,392	
4 転進支援措置費用		—		1,605	
5 関係会社清算損		80		—	
6 ゴルフ会員権等評価損	※ 7	10		65	
7 その他		—	329	0	7,233
			0.2		4.6
税引前当期純利益			6,149		6,904
			3.9		4.4
法人税・住民税 及び事業税		2,942		1,303	
法人税等調整額		△27	2,915	1,353	2,656
当期純利益			3,234		4,248
			2.0		2.7
前期繰越利益			1,137		1,216
当期未処分利益			4,371		5,464

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	37,472	62.5	37,073	63.5
II 労務費		10,261	17.1	9,335	16.0
III 経費		12,218	20.4	12,000	20.5
当期総製造費用		59,951	100.0	58,408	100.0
期首仕掛品たな卸高		587		597	
合計		60,538		59,005	
期末仕掛品たな卸高		597		555	
他勘定への振替高		521		371	
当期製品製造原価		59,420		58,079	

(注)

No.	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	経費のうち主なものは運賃保管料4,808百万円、減価償却費2,625百万円、修繕費1,324百万円であります。	経費のうち主なものは運賃保管料4,867百万円、減価償却費2,274百万円、修繕費1,319百万円であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,371		5,464
II 利益処分額					
1 配当金		2,093		2,415	
2 取締役賞与金		47		59	
3 監査役賞与金		15		18	
4 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000	3,155	1,500	3,992
III 次期繰越利益			1,216		1,472

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの …総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 …先入先出法による原価法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①建物(建物附属設備を除く) …定額法 ②建物以外 …定率法 但し、機械及び装置の一部については、経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～15年 (2) 無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—	固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は4,952百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は85,961百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は86,635百万円であります。
※2	関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形・買掛金 2,217百万円	関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形・買掛金 1,208百万円
※3	会社が発行する株式 の総数 普通株式 391,500,000株 発行済株式数 普通株式 110,878,734株	会社が発行する株式 の総数 普通株式 391,500,000株 発行済株式数 普通株式 110,878,734株
※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 700,388株であります。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,086,520株であります。
5	偶発債務 従業員の住宅金融借入96百万円に対して債務保証 をしております。	偶発債務 従業員の住宅金融借入65百万円に対して債務保証 をしております。
※6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は5,648百 万円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は5,542百 万円であります。

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
※1	一般管理費に含まれる研究開発費 3,164百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 3,258百万円															
※2	商品見本として販売費及び一般管理費へ振替えております。	同左															
※3	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 土地 14百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械及び装置 4百万円 土地 59百万円															
※4	関係会社に対する主な取引内容 賃貸物件収益 375百万円	関係会社に対する主な取引内容 賃貸物件収益 399百万円															
※5	——	当事業年度において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)に移行したことに伴う、過去勤務債務の償却額であります。															
※6	——	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(5,392百万円)を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場 他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関東工場 他</td> <td>食料品の製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>3,763</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>建物</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	関東工場 他	遊休資産	機械装置等	484	関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763	厚生施設	建物	1,145
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
関東工場 他	遊休資産	機械装置等	484														
関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763														
	厚生施設	建物	1,145														
※7	ゴルフ会員権等評価損10百万円のうち、2百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損65百万円のうち、64百万円は貸倒引当金繰入額であります。															

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																													
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,332</td> <td style="text-align: right;">891</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">5,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> <td style="text-align: right;">449</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,332	891	16	5,240	減価償却累計額相当額	3,276	449	1	3,726	期末残高相当額	1,056	442	15	1,514	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,333</td> <td style="text-align: right;">919</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">5,268</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,991</td> <td style="text-align: right;">415</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">339</td> <td style="text-align: right;">504</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,333	919	16	5,268	減価償却累計額相当額	3,991	415	4	4,410	減損損失累計額相当額	4	—	—	4	期末残高相当額	339	504	12	855
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																										
取得価額相当額	4,332	891	16	5,240																																										
減価償却累計額相当額	3,276	449	1	3,726																																										
期末残高相当額	1,056	442	15	1,514																																										
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																										
取得価額相当額	4,333	919	16	5,268																																										
減価償却累計額相当額	3,991	415	4	4,410																																										
減損損失累計額相当額	4	—	—	4																																										
期末残高相当額	339	504	12	855																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																													
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘																																													
1年以内 919百万円	定期末残高																																													
1年超 595百万円	1年以内 527百万円																																													
合計 1,514百万円	1年超 328百万円																																													
	合計 855百万円																																													
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	リース資産減損勘定期末残高 2百万円																																													
	(注) 同左																																													
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																													
支払リース料 1,035百万円	支払リース料 945百万円																																													
減価償却費相当額 1,035百万円	リース資産減損勘定の取崩額 2百万円																																													
	減価償却費相当額 945百万円																																													
	減損損失 4百万円																																													
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																													
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,036	6,786	3,750	3,036	6,505	3,470

(注) 前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	— 百万円	1,918 百万円
販売手数料等の未確定額	856	934
投資有価証券等評価損	628	660
未払賞与	546	540
退職給付引当金	4,806	520
役員退職慰労引当金	381	381
ゴルフ会員権等評価損	75	97
貸倒引当金限度超過額	102	96
未払事業税	135	84
たな卸資産評価損	153	70
減価償却の償却超過額	56	49
その他	95	108
繰延税金資産合計	7,833	5,460
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,875	△3,802
厚生年金代行返上差益	△1,045	—
その他	△39	△63
繰延税金負債合計	△4,959	△3,866
繰延税金資産(負債)の純額	2,874	1,594

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.05%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.27%	2.04%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.22%	△1.04%
住民税均等割等	1.11%	0.96%
法定実効税率の変更による 影響	0.38%	—%
過年度一時差異調整	7.72%	—%
試験研究費等税額控除	△4.83%	△4.04%
その他	△0.07%	△0.13%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	47.41%	38.48%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,541円64銭	1,560円21銭
1株当たり当期純利益	28円75銭	37円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,234	4,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	61	76
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	61	76
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,173	4,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,338	109,828

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(退職年金制度の改定)</p> <p>当社は、平成16年4月1日付で厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)に移行しました。</p> <p>移行により、平成17年3月期に発生する特別利益は7,138百万円となります。</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日清製粉グループ本社	402,027	458
不二製油(株)	371,021	465
伊藤忠食品(株)	62,255	291
味の素(株)	1,056,502	1,382
(株)ギャバン	1,750,000	1,400
日清食品(株)	2,163,000	6,067
旭電化工業(株)	559,000	620
(株)オリエンタルランド	200,000	1,400
(株)日阪製作所	182,000	206
(株)菱食	601,164	2,110
(株)トーカン	81,798	110
凸版印刷(株)	126,355	148
コクヨ(株)	676,275	924
(株)すかいらーく	117,000	212
(株)ヨークベニマル	42,334	131
(株)イトーヨーカ堂	178,040	762
イオン(株)	311,820	565
ユニー(株)	268,587	346
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	527	490
(株)UFJホールディングス	524	296
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,443	1,048
住友信託銀行(株)	295,619	207
(株)大和証券グループ本社	215,748	152
野村ホールディングス(株)	214,386	322
加藤産業(株)	838,530	1,303

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)弁釜	24,000	360
その他 101銘柄	2,761,264	1,553
計	13,501,218	23,327

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
長野県公債	272	273
奈良県公債	1,220	1,227
大阪瓦斯債	200	201
KDDI債	1,000	1,005
野村グローバルファンディングユーロ円債	500	500
小計	3,192	3,206
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
ジェッツインターナショナルスリーリミテッドユーロ円債	1,000	1,000
大和証券SMBCユーロ円債	1,000	1,000
ロゼッタリミテッドユーロ円債	2,000	2,000
野村ヨーロッパファイナンスユーロ円債	500	500
三井物産(UK)ユーロ円債	1,000	1,000
トヨタモーターファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
CDCイクシス・キャピタルマーケッツユーロ円債	1,000	1,000
日立ファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
ゴールドマンサックスユーロ円債	500	500
オランダ開発金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
三井住友銀リースユーロ円債	1,000	1,000
マスコットインベストメントリミテッドユーロ円債	2,000	2,000
三菱商事債	400	415
中国電力債	1,000	1,030
東京三菱銀行ホールディングスユーロ円債	1,000	1,007
ルクセンブルク国立貯蓄銀行ユーロ円債	1,000	1,000
三井物産(USA)ユーロ円債	1,000	1,000

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱商事ファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
小計	18,400	18,452
その他有価証券		
利付国債	2,000	2,027
神戸市公債	800	804
横浜市公債	200	201
京都府公債	500	499
京都市公債	500	498
大阪市公債	500	486
大阪府公債	500	485
富士通債	900	941
味の素債	500	493
松下電器産業債	500	524
シャープインターナショナルファイナンス(UK) ユーロ円債	500	496
三菱信託銀行ユーロ円債	500	510
住友信託銀行ファイナンスユーロ円債	1,000	1,027
小計	8,900	8,991
計	30,492	30,649

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券1銘柄	918,481,952	461
計	918,481,952	461

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,896	2,370	3,447 (3,064)	41,818	26,007	816	15,812
構築物	4,509	367	82 (63)	4,794	3,643	126	1,151
機械及び装置	57,833	4,167	3,965 (2,211)	58,035	48,967	1,769	9,068
車両運搬具	957	6	23 (2)	941	859	24	82
工具器具及び備品	7,982	131	191 (24)	7,922	7,159	189	763
土地	18,013	0	18	17,995	—	—	17,995
建設仮勘定	220	7,026	6,662 (19)	584	—	—	584
有形固定資産計	132,410	14,068	14,389 (5,383)	132,088	86,635	2,923	45,454
無形固定資産							
借地権	—	—	—	7	—	—	7
商標権	—	—	—	17	5	1	12
電話加入権	—	—	—	45	—	—	45
施設利用権	—	—	—	218	215	1	2
ソフトウェア	—	—	—	1,197	538	171	659
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	103	—	—	103
無形固定資産計	—	—	—	1,587	758	173	829
長期前払費用	224	6	0	230	219	11	11
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の主な増加は次の通りであります。

建物	六甲工場	六甲工場新設	1,981百万円
構築物	六甲工場	舗装工事 他	318百万円
機械及び装置	六甲工場	六甲のおいしい水製造設備新設	3,307百万円
	東大阪工場	洋風スパイス包装設備改造及び新設	116百万円
	関東工場	旨もろこし包装設備改造	72百万円

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		9,948	—	—	9,948
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(110,878,734)	(—)	(—)	(110,878,734)
	普通株式 (百万円)	9,948	—	—	9,948
	計 (株)	(110,878,734)	(—)	(—)	(110,878,734)
	計 (百万円)	9,948	—	—	9,948
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	23,815	—	—	23,815
	計 (百万円)	23,815	—	—	23,815
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,487	—	—	2,487
	(任意積立金)				
	別途積立金 注2 (百万円)	124,400	1,000	—	125,400
	計 (百万円)	126,887	1,000	—	127,887

(注) 1 当期末における自己株式数は1,086,520株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	263	64	—	18	309
役員退職慰労引当金	936	165	164	—	937

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	2,524
定期預金	39,000
通知預金	1,290
普通預金他	812
計	43,626
合計	43,631

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)大乾	15
(株)和田又	9
(株)皆常商店	7
(株)井上力商店	7
(株)白坂フーズ	5
合計	43

決済期日別内訳

期日	平成17年4月	5月	合計
金額(百万円)	38	4	43

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
加藤産業㈱	5,401
国分㈱	4,097
㈱菱食	3,685
㈱明治屋	2,739
西野商事㈱	2,205
その他	12,193
合計	30,319

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
30,042	166,159	165,882	30,319	84.5	66.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおりません。

④ たな卸資産

製商品

品名	金額(百万円)
香辛食品類	2,431
加工食品類	1,011
調理済食品類	1,270
飲料・スナック類他	1,586
合計	6,297

原材料

事業所	金額(百万円)
大阪本社	86
関東工場	236
静岡工場	308
奈良工場	715
東大阪工場	40
福岡工場	89
合計	1,473

(注) 奈良工場には六甲工場分を含んでおります。

仕掛品

事業所	金額(百万円)
関東工場	57
静岡工場	22
奈良工場	323
東大阪工場	130
福岡工場	23
合計	555

(注) 奈良工場には六甲工場分を含んでおります。

貯蔵品

事業所	金額(百万円)
関東工場	251
静岡工場	75
奈良工場	145
東大阪工場	21
福岡工場	61
その他	132
合計	685

(注) 奈良工場には六甲工場分を含んでおります。

⑤ 支払手形

相手先	金額(百万円)
ヤマトエスロン(株)	222
岩倉印刷紙業(株)	170
(株)電通	143
サンヨー缶詰(株)	114
澁谷工業(株)	60
その他	1,035
合計	1,744

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月	607
平成17年5月	767
平成17年6月	183
平成17年7月	187
合計	1,744

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,077
サンハウス食品(株)	856
凸版印刷(株)	781
(株)トーメン	763
東洋製罐(株)	722
その他	6,920
合計	11,118

⑦ 未払金

内訳	金額(百万円)
販売手数料	892
販売促進費	3,555
広告費	2,755
発送費その他諸経費	4,176
合計	11,379

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	定款に規定なし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき300円
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年4月7日
平成16年5月13日
平成16年6月8日
平成16年7月8日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第59期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞

関与社員 公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用できることになったことに伴い、この会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞

関与社員 公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用できることになったことに伴い、この会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。